

共和党・民主党と金融市場

米大統領選は最終盤を迎えています。現地からはバイデン候補優勢が伝えられていますが、依然として結果は予断できない状況だと考えています。このレポートでは1988年以降の民主党政権時、共和党政権時の株式市場、10年国債利回り、ドル円レート、原油価格の動きを振り返り、今後4年間への指針にしたいと思います。

バイデン候補優位の大統領選

米大統領選は最終盤を迎えています。現地からはバイデン候補優勢が伝えられていますが、依然として結果は予断できない状況だと考えています。前回の「ストラテジストの眼」では1988年以降の民主党政権時と共和党政権時の株式市場の動き、変化率を振り返りました。大きな政府、増税、経済活動への政府の関与を指向する民主党よりも小さな政府、減税、規制緩和で民間の競争を促進する共和党の方が株価にプラスという通説に反し、実際には民主党政権時に株価はより上昇しました(図表1)。このレポートでは同様に、民主党政権時、共和党政権時の10年国債利回り、ドル円レート、原油価格の動きを振り返り、今後4年間への指針にしたいと思います。

10年国債利回り(長期金利)

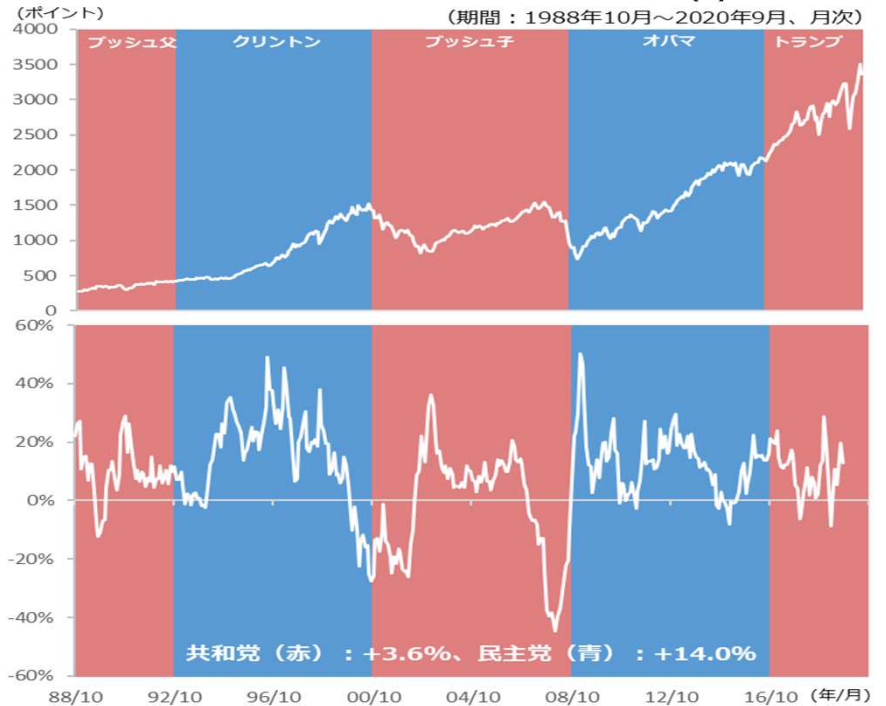
大きな政府を標榜する民主党からは財政拡張によるリフレ政策と財政プレミアム、小さな政府を標榜する共和党からは財政規律によるディスインフレ的な政策がイメージされがちです。1988年以降、長期金利は継続的に低下基調をたどってきましたが、この間は通説通り、共和党政権時の方が民主党政権時よりも長期金利は幾分下がりやすかったことがわかります(図表2)。

通貨(ドル円レート)

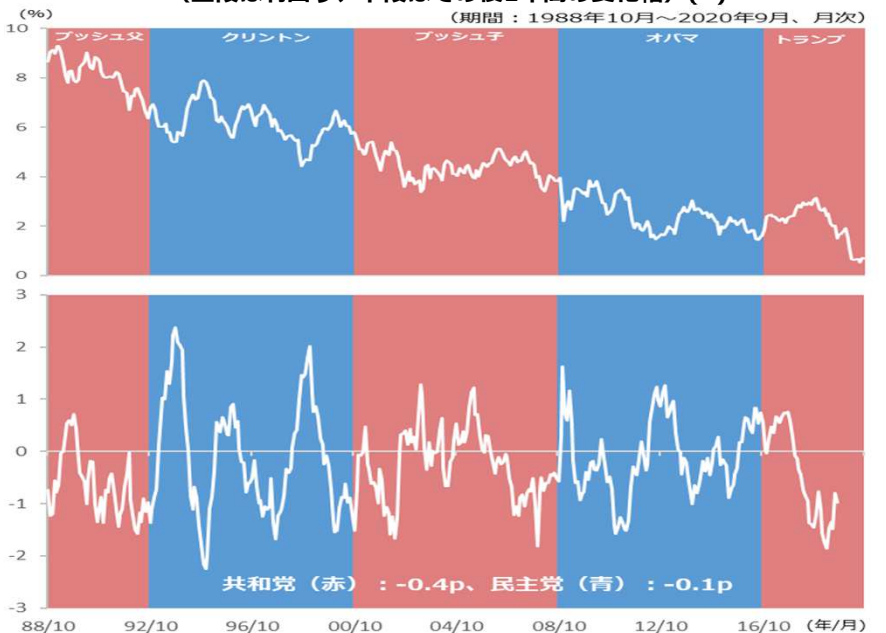
分配を重視し労働者寄りと考えられる民主党は保護貿易を指向する傾向があり、通

(*) 図表1-4の下段は各月末を起点に1年後までの変化率、変化幅を明示しています。政党ごとの数字はその政党が勝利した大統領選前の10月からその次に敗北した大統領選前の9月までの各月末を起点にその後1年間の変化率、変化幅を平均したものです。

図表1 政党と株式市場
(上段は株価指数、下段はその後1年間の変化率)(*)



図表2 政党と10年国債利回り(長期金利)
(上段は利回り、下段はその後1年間の変化幅)(*)



(図表1-2の出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



貨面ではドル安による輸出拡大を目指すと考えられています。また、大きな政府による財政赤字の拡大は通貨の信頼を失うことにもつながります。一方、共和党は健全財政の観点からもドル高がイメージされます。実際には、この通説とは逆に民主党政権時にドル高円安、共和党政権時にドル安円高が進みました(図表3)。

原油価格 (WTI)

環境に配慮する民主党に対して共和党は伝統的に国内のエネルギー産業の育成に努めてきました。1988年以降の原油価格も共和党政権時に民主党政権時よりも上がりやすかったことがわかります(図表4)。

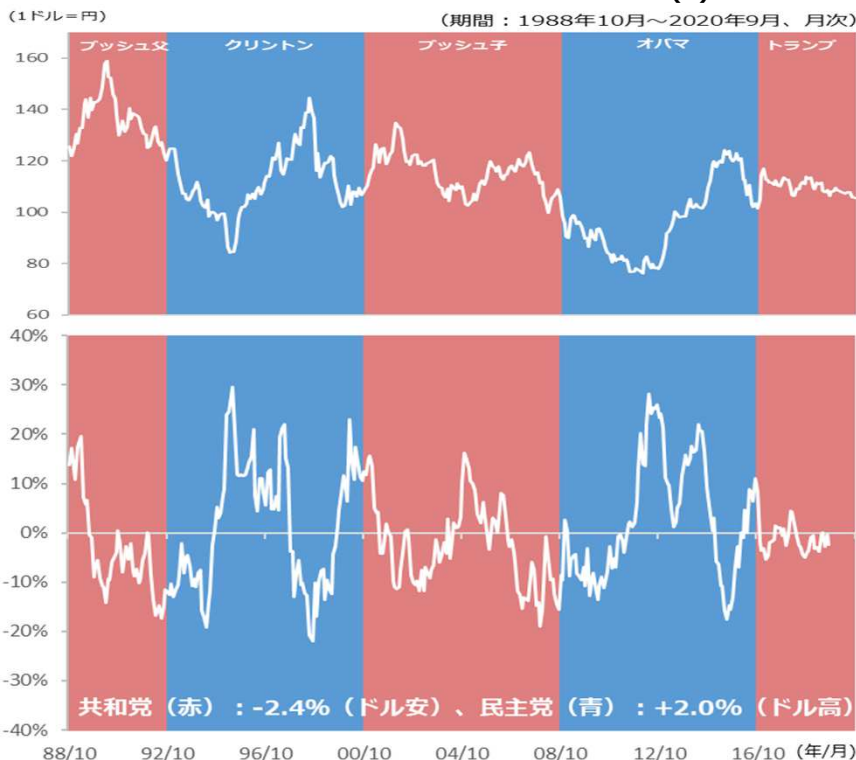
今後の見通し

株式市場については、1988年以降、これまでの通説とは逆の動きが見られました。しかし、ITバブルやリーマン危機後の大幅調整局面が共和党政権時に含まれていたことに留意が必要です。長期金利については、GDPに占める財政赤字が戦時中の水準に近づくなか、両候補とも財政拡張に前向きなことから、どちらが政権をとっても長期金利は上がりやすくなると考えています。ドル円レートについては両候補とも雇用拡大を政策の目玉にしていることから政策の違いは為替市場の材料になりにくいと予想しています。原油価格については、再生エネルギーを振興する民主党政権では原油価格が上がりにくくなると予想しています。

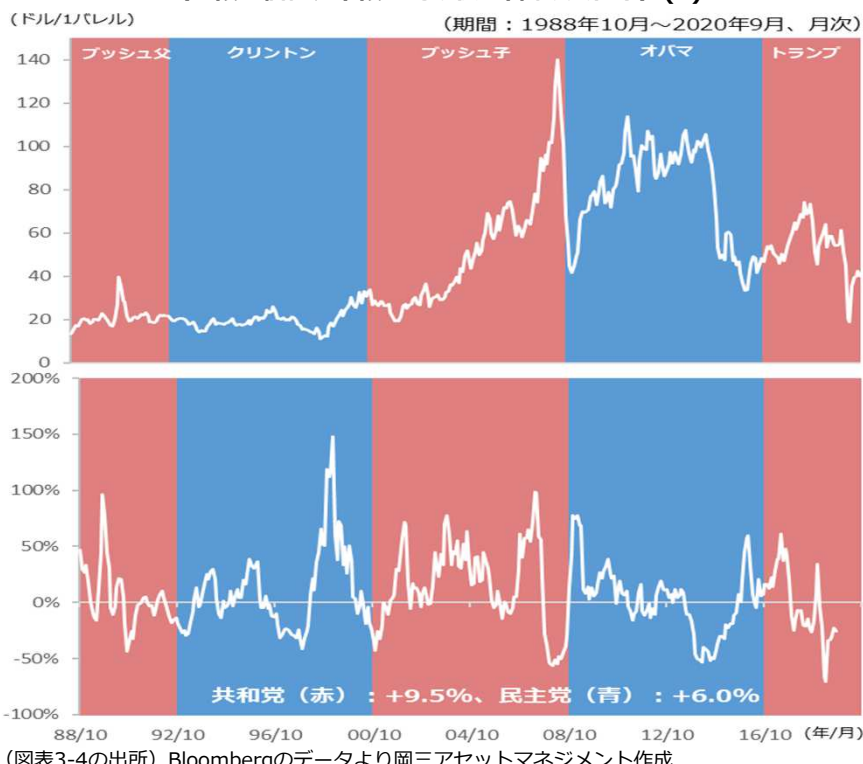
もちろん、米国の政権や政策の方向性は数ある市場の材料の1つに過ぎません。しかし、政策が短期的に市場の大きなストレスになったり、長期的に市場の潮流を決めることもあるため十分に注目していきたいと考えています。

以上 (作成：投資情報部)

図表3 政党とドル円レート
(上段はレート、下段はその後1年間の変化率) (*)



図表4 政党と原油価格 (WTI先物)
(上段は価格、下段はその後1年間の変化率) (*)



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容を正確に確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ストラテジストの眼

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.85%(税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×実質上限年率2.09%(税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)